

平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況(非連結) 平成18年2月1日

上場会社名 株式会社ソフトクリエイト (コード番号: 3371 大証ヘラクレス市場 S)
(URL <http://www.softcreate.co.jp/>)

代 表 者 役職・氏名 代表取締役社長 林 勝
問 合 せ 先 役職・氏名 取締役管理部門担当 笠井 隆 TEL: (03) 3498-0707

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法の最近会計年度における認識の方法との相違の有無 : 有
(会計処理の方法における簡便な手続)
① 一般債権に係る貸倒引当金は、当中間会計期間(平成17年9月中間期)において適用した貸倒実績率で計算しております。
② その他影響額が僅少なものにつき、一部簡便的な手続を用いております。
(2) 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無
(3) 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2 平成18年3月期第3四半期の財務・業績概況(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四半期(当期) 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期第3四半期	5,700 12.4	437 33.2	428 27.5	249 25.8
17年3月期第3四半期	5,072 —	328 —	336 —	198 —
(参考)17年3月期	6,995	405	410	224

	1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第3四半期	61 50	55 50
17年3月期第3四半期	191 00	— —
(参考)17年3月期	207 48	— —

(注) 1. 期中平均株式数 平成18年3月期第3四半期 4,062,196株 平成17年3月期第3四半期 1,039,364株
平成17年3月期 1,081,932株

2. 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率であります。なお、平成17年3月期第3四半期が第3四半期に係る四半期財務諸表作成の初年度であるため、対前年同四半期比増減率は記載しておりません。
3. 平成16年12月24日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成17年3月期第3四半期の1株当たり四半期純利益及び平成17年3月期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。
4. 平成17年11月18日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成18年3月期第3四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の期中平均株式数は、平成17年3月期第3四半期が、3,118,091株、平成17年3月期が、3,245,795株となり、1株当たり四半期(当期)純利益は平成17年3月期第3四半期が63円67銭、平成17年3月期が69円16銭となります。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期（平成17年4月～平成17年12月）のわが国の経済は、小泉政権の「小さくて効率的な政府」の実現に向けた行・財政改革の推進が日本経済の自律的回復を促進する結果となり、日経平均株価が5年2ヶ月ぶりに16,000円台を回復する等、輸出・生産などに見られた弱い動きを脱し、景気は民間需要を中心に緩やかな回復を続けております。

このような環境の中で、当社は、プロダクト系S Iサービスを中核とするシステムインテグレーション事業の業績拡大に注力しております。この成果として、当第3四半期においては、この事業の売上高比率が前年同期に比べて8.9ポイント増加し59.4%となりました。これに伴い、売上総利益率も前年同期に比べて3.2ポイント増加し30.6%となりました。一方、当第3四半期においては、新卒社員の採用による販管費の増加と株式上場に伴う一時的な費用の計上により、売上高販管費比率が1.9ポイントの増加、売上高営業外費用比率が0.4ポイント増加し、経常利益率は0.9ポイント増加の7.5%となりました。

この結果、当第3四半期の売上高は5,700百万円、経常利益は428百万円、四半期純利益は249百万円となりました。

事業区分別の売上高は、以下のとおりであります。

	前第3四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		当第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		(参考) 平成17年3月期	
	売上高 (百万円)	売上高比率 (%)	売上高 (百万円)	売上高比率 (%)	売上高 (百万円)	売上高比率 (%)
システムインテグレーション事業	2,561	50.5	3,386	59.4	3,654	52.2
I Tインフラ提供事業	1,504	29.7	1,426	25.0	1,983	28.4
インターネット通信販売事業	1,006	19.8	886	15.6	1,357	19.4
合 計	5,072	100.0	5,700	100.0	6,995	100.0

(2) 財政状態の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	4,325	2,759	63.8	632 25
17年3月期第3四半期	2,868	1,442	50.3	1,190 40
(参考)17年3月期	3,201	1,468	45.9	1,212 03

(注) 1. 期末発行済株式数 平成18年3月期第3四半期 4,364,013株 平成17年3月期第3四半期 1,212,000株
平成17年3月期 1,212,000株

2. 平成17年11月18日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり株主資本は、平成17年3月期第3四半期が396円80銭、平成17年3月期が404円01銭となります。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

(資産の変動について)

平成17年3月期末に比べて1,124百万円増加し、4,325百万円となりました。これは主に、公募増資に伴い現金及び預金、投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債の変動について)

平成17年3月期末に比べて166百万円減少し、1,566百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少及び社債の償還によるものであります。

(資本の変動について)

平成17年3月期末に比べて1,290百万円増加し、2,759百万円となりました。これは主に、公募増資、新株引受権及びストックオプションの行使による資本金及び資本準備金の増加と、第3四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

3 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
通 期	百万円 7,639	百万円 585	百万円 324	円 銭 ——	円 銭 9 00	円 銭 9 00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 78円32銭（第3四半期末現在の発行済株式に基づき、通期の期中平均株式数により算定しております。）

なお、平成17年11月18日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、「1株当たり予想当期純利益（通期）」は当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

上記業績予想は平成17年11月7日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

なお業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としたものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上

(添付資料)

【四半期財務諸表】

① 【四半期貸借対照表】

	前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	1,095,106		1,549,764		1,393,321	
2 受取手形	70,137		32,024		48,991	
3 売掛金	672,604		1,033,639		822,382	
4 商品	76,920		69,598		84,300	
5 未成業務支出金	217,881		229,404		82,165	
6 繰延税金資産	28,903		36,383		69,323	
7 その他	37,382		50,950		33,155	
貸倒引当金	△3,911		△2,344		△3,120	
流動資産合計	2,195,025	76.5	2,999,420	69.3	2,530,518	79.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 工具、器具及び備品	151,101		156,459		149,018	
(2) 土地	95,570		95,570		95,570	
(3) その他	13,223		11,761		12,819	
有形固定資産合計	259,895	9.1	263,792	6.1	257,408	8.0
2 無形固定資産	65,111	2.3	112,620	2.6	66,239	2.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	42,593		595,692		30,503	
(2) 関係会社株式	—		84,000		—	
(3) 繰延税金資産	47,100		33,923		53,835	
(4) 敷金保証金	162,168		123,075		162,531	
(5) その他	107,997		123,645		111,900	
貸倒引当金	△11,235		△10,462		△11,302	
投資その他の資産合計	348,624	12.1	949,874	22.0	347,468	10.9
固定資産合計	673,631	23.5	1,326,287	30.7	671,116	21.0
資産合計	2,868,657	100.0	4,325,707	100.0	3,201,634	100.0

	前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)			当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金		691,571			887,693			846,744	
2 一年以内返済予定 の長期借入金		48,300			12,000			36,000	
3 一年以内償還予定 の社債		100,000			100,000			100,000	
4 未払法人税等		54,335			60,239			141,040	
5 賞与引当金		53,434			65,387			128,127	
6 その他		251,681			313,034			261,902	
流動負債合計		1,199,323	41.8		1,438,354	33.2		1,513,815	47.3
II 固定負債									
1 社債		100,000			—			100,000	
2 長期借入金		12,000			—			—	
3 退職給付引当金		72,168			81,802			75,241	
4 役員退職慰労引当 金		42,400			46,400			43,600	
固定負債合計		226,568	7.9		128,202	3.0		218,841	6.8
負債合計		1,425,891	49.7		1,566,556	36.2		1,732,656	54.1
(資本の部)									
I 資本金		444,500	15.5		817,214	18.9		444,500	13.9
II 資本剰余金									
1 資本準備金		282,615			847,651			282,615	
資本剰余金合計		282,615	9.9		847,651	19.6		282,615	8.8
III 利益剰余金									
1 利益準備金		8,605			8,605			8,605	
2 任意積立金		119,632			114,356			119,632	
3 四半期(当期)未処 分利益		586,570			837,309			612,524	
利益剰余金合計		714,808	24.9		960,270	22.2		740,762	23.2
IV その他有価証券評価 差額金		841	0.0		134,013	3.1		1,100	0.0
資本合計		1,442,765	50.3		2,759,151	63.8		1,468,978	45.9
負債及び資本合計		2,868,657	100.0		4,325,707	100.0		3,201,634	100.0

② 【四半期損益計算書】

	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)			当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		5,072,816	100.0		5,700,124	100.0		6,995,154	100.0
II 売上原価		3,681,519	72.6		3,954,429	69.4		5,095,112	72.8
売上総利益		1,391,296	27.4		1,745,695	30.6		1,900,042	27.2
III 販売費及び一般管理費		1,063,207	21.0		1,308,565	22.9		1,494,245	21.4
営業利益		328,089	6.4		437,129	7.7		405,796	5.8
IV 営業外収益		18,349	0.4		23,359	0.4		24,852	0.4
V 営業外費用		10,009	0.2		31,582	0.6		19,695	0.3
経常利益		336,428	6.6		428,906	7.5		410,954	5.9
VI 特別利益		—	—		1,615	0.0		1,042	0.0
VII 特別損失		237	0.0		1,585	0.0		13,016	0.2
税引前四半期(当期)純利益		336,191	6.6		428,936	7.5		398,979	5.7
法人税、住民税及び事業税	106,051			148,406			190,218		
法人税等調整額	31,618	137,669	2.7	30,722	179,128	3.1	△15,714	174,504	2.5
四半期(当期)純利益		198,521	3.9		249,808	4.4		224,475	3.2
前期繰越利益		388,049			587,501			388,049	
四半期(当期)未処分利益		586,570			837,309			612,524	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 _____ _____ その他有価証券 時価のあるもの 当第3四半期会計 期間末の市場価格 等に基づく時価法 によっております。 (評価差額は、全部 資本直入法により 処理し、売却原価は 移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法によってお ります。 (2) たな卸資産 商品 個別法による原価 法によっておりま す。 未成業務支出金 個別法による原価 法によっておりま す。	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) によっております。 関連会社株式 移動平均法による原 価法によっておりま す。 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 未成業務支出金 同左	(1) 有価証券 _____ _____ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 によっております。 (評価差額は、全部 資本直入法に より処理し、売却原 価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 未成業務支出金 同左

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 同左	新株発行費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当第3四半期会計期間の負担に属する額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上しております。

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、退職給付会計に係る退職給付債務の計算は、簡便法（数年に一度原則法による計算を行う方法）によっておりましたが、当第3四半期会計期間から原則法により計算する方法へ変更しております。 この変更は、数年に一度の原則法による計算を行って、適正な退職給付債務の額から乖離する現象を補正する簡便法では、適正な退職給付債務の額から大きな乖離が生じてしまう事実が判明したため、退職給付に係る会計基準の趣旨に沿い、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は3,064千円減少しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当第3四半期会計期間末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第3四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理する事としております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理する事としております。 (会計処理の変更) 従来、退職給付会計に係る退職給付債務の計算は、簡便法（数年に一度原則法による計算を行う方法）によっておりましたが、当事業年度から原則法により計算する方法へ変更しております。 この変更は、数年に一度の原則法による計算を行って、適正な退職給付債務の額から乖離する現象を補正する簡便法では、適正な退職給付債務の額から大きな乖離が生じてしまう事実が判明したため、退職給付に係る会計基準の趣旨に沿い、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は2,657千円増加しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 借入金利息 ③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、3ヶ月TIBORで一致している。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	Ⅳ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 Ⅴ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。		
6 その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度より早期適用できることになりましたが、当第3四半期会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度より早期適用できることになりましたが、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。